

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

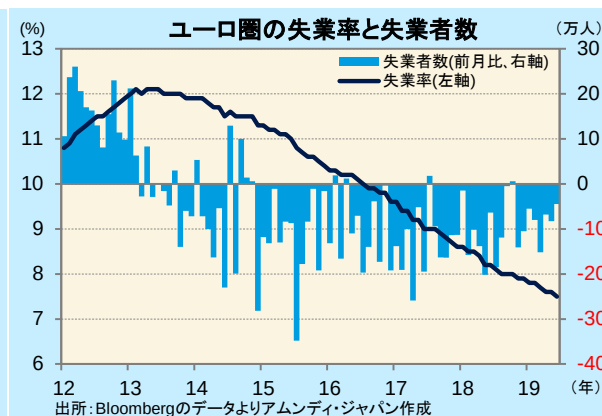
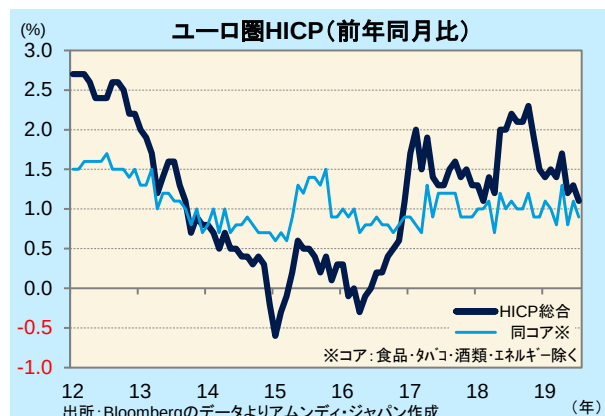
ユーロ圏の7月物価・6月雇用～金融政策への影響は？

- ① 7月 HICP は総合が前年同月比+1.1%、コアが同+0.9%と、景気のもたつきから低位が続きます。
- ② 6月失業率は7.5%と、金融危機後の最低水準でした。国別では動きにバラつきが見られました。
- ③ 何らかの金融緩和策に踏み切る可能性が高まり、ユーロは軟調ながら実現後は底堅いと思込まれます。

低インフレ、緩やかな雇用増加変わらず

Eurostat(EU 統計局)が7月31日に発表した7月のHICP(統合消費者物価指数)速報は、総合が前年同月比+1.1%(前月比-0.2)、コアが同+0.9%(同-0.2)でした。サービス(6月→7月: +1.6%→+1.2%)、エネルギー(同+1.7%→+0.6%)が影響しました。7月25日のECB(欧州中央銀行)理事会で、インフレ率の目標を+2%弱から+2%前後へと若干変化させ、緩和の姿勢を強めたことから、低位なインフレ率(特にコア)が続いていることを受け、市場では次回理事会(9月12日)で具体的な追加緩和を実施するとの見方が強まっています。

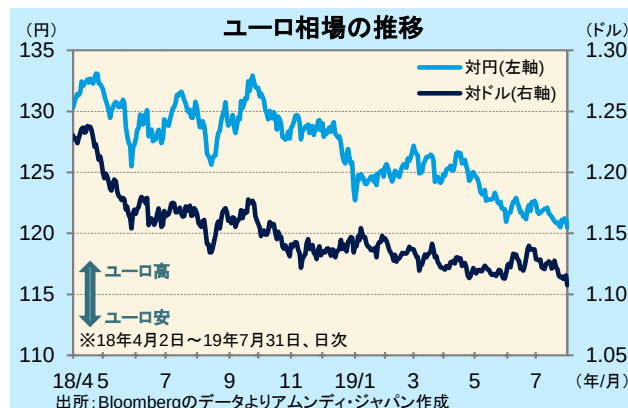
また、同日に発表された6月の失業率は7.5%と金融危機後の最低水準となりました(5月は7.5%から7.6%へ上方修正)。主要国では0.1ポイントと小幅な動きながら上昇(フランス)、低下(イタリア、スペイン)、そして横ばい(ドイツ)とバラつきが見られました。失業者数は前月比-4.5万人と8ヵ月連続減少ながら、最小の幅となりました。このところ減少ペースは若干鈍化していますが、減速しながらも緩やかな経済成長が続く中、雇用環境は依然として改善しています。



景気先行き期待の改善でユーロは持ち直しも

ユーロ相場は、金融緩和期待でユーロ安が進行し、2年2ヵ月ぶりに1ユーロ1.11ドルを割り込んできました。どのような緩和手段を講じるかは不透明であり、警戒感からユーロ買いが入りにくい情勢です。

ユーロは秋以降、金融緩和策が実施されれば、次第に景気先行き期待が高まり、当初はユーロ安ながら、その後数ヵ月間では持ち直しに転じる局面も出てくるのと思われます。緩和後、低インフレは中長期的には改善傾向となり、雇用は緩やかな増加が続くと見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭で投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1908004>